

平成 20 年島根県産業連関表（延長表）の概要について

1 作成の目的

本県経済の構造の現状を明らかにするとともに、行政諸施策の立案、本県経済の分析等に用いる基礎資料とするため、平成 17 年島根県産業連関表（以下「県 17 年基本表」という。）をベースに、平成 20 年島根県産業連関表（延長表）（以下「県 20 年延長表」という。）を作成した。

これにより、より直近時点における県内で生産された財・サービスの産業間の取引関係や、各産業の生産と最終需要の関係を明らかにすることが可能となる。

2 作成の方法

- (1) 県 17 年基本表をベースに、各種統計資料等により平成 20 年における県内各産業毎の年間生産額を推計する。

また、控除額を把握するため、資本減耗引当（社会資本等減耗分）についても推計を行う。

- (2) 県 17 年基本表、平成 17 年産業連関表（総務省作成）（以下「国 17 年基本表（総）」という。）及び平成 20 年延長産業連関表（経済産業省作成）（以下「国 20 年延長表（経産）」という。）に基づき、中間投入係数の変化率を算出し、中間投入額・中間需要額を推計する。

なお、後述するが、県 17 年基本表及び国 17 年基本表（総）については、国 20 年延長表（経産）で自家輸送部門の特掲が行われていないこと及び社会資本等減耗分が計上されていないことに対応するため、国 17 年基本表（総）の付帯表である運輸マトリックス表を利用して部門組替を行い、更に社会資本等減耗分を控除して作成した組替表を利用している。

- (3) 粗付加価値額、最終需要額及び移輸出入額を推計する。
(4) 最後に投入、産出のバランス調整を行い、完成させる。

3 県 20 年延長表の基本構造

- (1) 対象期間

平成 20 暦年（平成 20 年 1 月～12 月）とする。

- (2) 記録の時点

生産及び取引が実際に発生した時点を記録する「発生主義」を原則とする。

- (3) 対象範囲

県内における全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とする。

- (4) 表の形式

地域内競争移輸入表とする。

※「地域内表」

…一つの地域内の経済活動を対象として作成した表。

「競争移輸入型」

…中間需要部門や最終需要部門の各計数について移輸入品と県産品を区別せずに合計して計上し、「移輸入」欄で一括して控除する方式。移輸入品の消費率に需要部門間の差がないという仮定に基づき、投入係数が安定的に捉えられるため、経済の予測・計画に適している。

(5) 価格評価

実際価格による生産者価格評価とする。

※「実際価格」

…個々の取引を各取引毎の実際の価格で評価する方法。統一価格に対し、より経済取引の実態を表している。

「生産者価格評価」

…個々の取引を流通経費を含まない生産者の出荷価格で記録し、流通経費は「購入側の部門（列）」と「商業（行）」及び「運輸業（行）」の交点に一括計上する方法。生産者価格評価表は、投入計数が安定的に捉えられることから産業連関分析に適している。

(6) 消費税の取扱い

グロス表示とする。

※「グロス表示」

…税額を含む実際の取引額に基づく価格表示。

なお、消費税の納税額は、粗付加価値部門の間接税に含めている。

(7) 屑・副産物の取扱い

原則として「マイナス投入方式」によって処理する。したがって、「マイナス投入方式」を採用した屑・副産物の発生額は、行、列いずれにも県内生産額としては計上されない。

(8) 付帯表の作成

県17年基本表で作成した雇用表を使用する。

4 県17年基本表との相違点等

(1) 県20年延長表は、県17年基本表を延長推計したものであり、基本構造や概念、定義等は基本的に同一である。

しかしながら、県17年基本表が、国17年基本表（総）の作成方針等に沿っているのに対し、県20年延長表は、国20年延長表（経産）に整合的に作成したものであるため、次の点において相違している。

また、そのことに起因して表象方式等も異なっているため、県20年延長表と県17年基本表は単純に比較することはできず、仮に比較検討を行う場合には、相応の調整が必要であることに注意を要する。

(2) 相違点1

【自家輸送部門の取扱について】

国20年延長表（経産）においては、分析目的重視等の観点から、自家用自動車による輸送活動部門を特掲しておらず、同活動を各生産部門（「運輸以外の部門」や「揮発油」等）の活動として表象している。

このことにより、国20年延長表（経産）では国17年基本表（総）に比べ、各産業が「揮発油」を多く投入したように表象されることに注意が必要であり、一方、同様の表象方式を採用する県20年延長表の県内生産額では、「自家輸送」部門の生産額分が減少することに注意を要する。

（3）相違点2

【部門分類の変更について】

前述「相違点1」の理由により、県20年延長表では、県17年基本表から表1のとおり部門数等を変更している。

表1 部門数等変更箇所

	県17年基本表	県20年延長表	備 考	公表状況
基本分類	407(列)×520(行)	407(列)×520(行)		非公表
統合小分類	190(列)×190(行)	188(列)×188(行)	※1)変更あり	非公表
統合一中分類	97(列)×97(行)	97(列)×97(行)	※2)変更あり	公表
統一大分類	36(列)×36(行)	36(列)×36(行)		公表
産業大分類	13(列)×13(行)	13(列)×13(行)		公表

※1 国20年延長表（経産）の定義に合わせ、自家輸送部門の特掲を行わない。

よって、県17年基本表 統合小分類中の「7131 自家輸送（旅客自動車）」及び「7132 自家輸送（貨物自動車）」の2部門が減少し、188部門となる。

※2 同様の理由により、県17年基本表 統合一中分類中の「069 自家輸送」の1部門が減少するが、同表同分類中の「062 商業」部門を国20年延長表（経産）の定義に合わせて、県20年延長表では「062 卸売」と「063 小売」に分割計上するため、全体としての部門数の増減はない。

（4）相違点3

【社会資本等減耗分の取扱について】

「社会資本等減耗分」とは、一般政府が保有する道路、ダム及び防波堤のような建物、構築物等の資産（社会資本）に係る固定資本減耗分のことであり、総務省作成の平成12年産業連関表から取り扱うこととされたが、分析目的等を重視する経済産業省においては、単に最終需要部門の政府消費支出（社会資本等減耗分）と粗付加価値部門の資本減耗引当（社会資本等減耗分）が計上され、外生部門のみが増大するとの理由から、延長表作成にあたっては表中で取り扱われていない。

県20年延長表は、国20年延長表（経産）に整合的に作成するため同様の取扱としており、最終需要部門には政府消費支出（社会資本等減耗分）が、粗付加価値部門には資本減耗引当（社会資本等減耗分）が含まれていない。そのため、県17年基本表と比較すると、応分の県内生産額、粗付加価値額及び最終需要額が少なくなっており、比較検討する際には注意を要する。

5 県20年延長表「取引基本表」からみた財・サービスの流れ

- (1) 平成20年の県内産業は、生産活動に必要な原材料や燃料等〔1兆9495億円〕を中間投入し、雇用者所得（個人所得）、営業余剰（企業所得）及び資本減耗引当（減価償却費）等の粗付加価値〔2兆2199億円〕を加え、合計で〔4兆1694億円〕の県内生産をあげている。

また、この県内生産に県外からの移輸入〔1兆9939億円〕を加えた額により、総供給（＝総需要）〔6兆1633億円〕を賄っており、その供給先（＝需要先）は、中間需要（生産活動に必要な原材料や燃料等の中間投入）に〔1兆9495億円〕、県内最終需要に〔2兆7919億円〕、移輸出に〔1兆4218億円〕となっている。

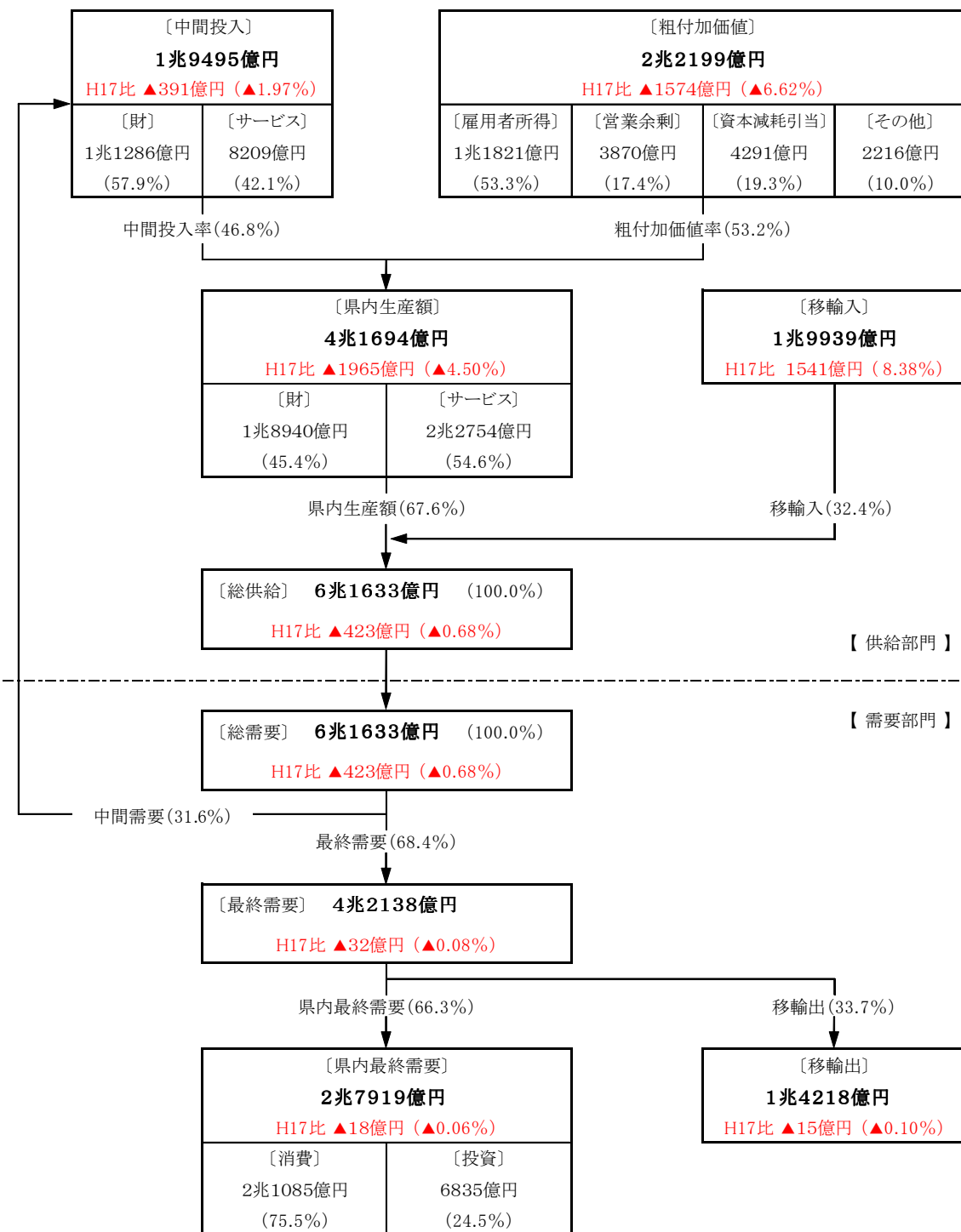
なお、この流れを分かりやすく図式化したものが、図1「平成20年島根県産業連関表（延長表）の財・サービスの流れ」である。

- (2) 平成20年の本県における総供給額等の推移は、表2「島根県における総供給・総需要額等の推移」に整理したとおりであるが、総供給額（＝総需要額）〔6兆1633億円〕は、平成17年対比 ▲423億円（▲0.68%）でほぼ横ばい推移したにもかかわらず、県内生産額は、平成17年対比 ▲1965億円（▲4.50%）の減少となっている。

このことは、生産活動がやや縮小したこと（中間投入額は平成17年対比 ▲391億円（▲1.97%）の減少）と粗付加価値額が減少したこと（平成17年対比 ▲1574億円（▲6.62%））に起因するが、その供給不足分については、外需により調達・補填する構造となっており（移輸入額は、平成17年対比 1541億円（8.38%）の増加）、その傾向は近年、一段と顕著になってきている。

- (3) なお、図1及び表2において数値を引用している県17年基本表は、県20年延長表との比較検証を行うため、国17年基本表（総）の付帯表である運輸マトリックス表を利用して部門組替を行い、更に社会資本等減耗分を控除して作成した組替表（36部門）であることに注意を要する。

図1 平成20年島根県産業連関表（延長表）の財・サービスの流れ



注1 表中の金額は、36部門表による〔財〕は「01農業」～「22電力・ガス・熱供給」及び「35事務用品」の合計額、〔サービス〕は「23水道・廃棄物処理」～「34対個人サービス」及び「36分類不明」の合計額である。

2 表中の〔消費〕は「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計額、〔投資〕は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計額である。

3 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

表2 島根県における総供給・総需要額等の推移

(単位：百万円、%)

	県17年基本表	県20年延長表	増減額	増減率
総供給	6,205,601	6,163,274	-42,327	-0.68%
県内生産額	4,365,828	4,169,371	-196,457	-4.50%
(うち財)	(1,927,833)	(1,893,957)	(-33,876)	(-1.76%)
(うちサービス)	(2,437,995)	(2,275,414)	(-162,581)	(-6.67%)
中間投入	1,988,600	1,949,518	-39,082	-1.97%
財	1,067,584	1,128,613	61,029	5.72%
サービス	921,016	820,905	-100,111	-10.87%
粗付加価値	2,377,228	2,219,853	-157,374	-6.62%
移輸入	1,839,774	1,993,903	154,129	8.38%
総需要	6,205,601	6,163,274	-42,327	-0.68%
中間需要	1,988,600	1,949,518	-39,082	-1.97%
最終需要	4,217,001	4,213,756	-3,245	-0.08%
県内最終需要	2,793,716	2,791,948	-1,768	-0.06%
消費	2,080,461	2,108,478	28,017	1.35%
投資	713,255	683,469	-29,785	-4.18%
移輸出	1,423,285	1,421,809	-1,477	-0.10%

注1 表中の〔財〕は「01農業」～「22電力・ガス・熱供給」及び「35事務用品」の合計額、「サービス」は「23水道・廃棄物処理」～「34対個人サービス」及び「36分類不明」の合計額である。

2 表中の〔消費〕は「家計外消費支出」、「民間消費支出」及び「一般政府消費支出」の合計額、「投資」は「県内総固定資本形成」及び「在庫純増」の合計額である。

3 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。

6 県内生産額の推移等

- (1) 平成20年の国内経済は、世界的な金融不安や原油価格高騰に起因する消費不振等に加え、9月に発生したリーマンショックを契機とした世界同時不況の影響を受け、年後半には景況が急速に悪化した。その結果、本県産業も生産活動縮小を余儀なくされ、収益面も伸び悩んだため、同年の県内生産額は〔4兆1694億円〕と平成17年対比▲1965億円(▲4.50%)の減少、粗付加価値額も〔2兆2199億円〕にとどまり、こちらも平成17年対比▲1574億円(▲6.62%)の減少となった。
- (2) 産業別(13部門)にみても、表3に示すとおり、生産額が増加したのは3産業のみであり、残りの10産業では減少となっている。中でも景気後退局面で影響を受けやすい産業では一層その傾向が強く、平成17年対比で「商業」▲818億円(▲21.99%)、「サービス業」▲409億円(▲3.80%)、「製造業」▲257億円(▲2.34%)と軒並み大きく減少している。
- 一方、生産が増加した産業は、「電力・ガス・水道業」130億円(4.71%)、「情報通信」69億円(6.33%)、「不動産」17億円(0.51%)である。

表3 県内生産額の推移等(13部門表)

(単位: 百万円、%)

	H17基本表	H20延長表	増減額	増減率
01 農林水産業	111,213	110,834	-379	-0.34%
02 鉱業	13,207	13,070	-137	-1.04%
03 製造業	1,098,729	1,072,994	-25,735	-2.34%
04 建設	479,340	459,693	-19,647	-4.10%
05 電力・ガス・水道業	275,420	288,396	12,976	4.71%
06 商業	371,909	290,120	-81,789	-21.99%
07 金融・保険	178,320	153,359	-24,961	-14.00%
08 不動産	330,358	332,055	1,697	0.51%
09 運輸	131,284	123,936	-7,348	-5.60%
10 情報通信	108,376	115,237	6,861	6.33%
11 公務	187,937	171,655	-16,282	-8.66%
12 サービス	1,075,785	1,034,865	-40,920	-3.80%
13 分類不明	3,949	3,157	-792	-20.06%
県内生産額 合計	4,365,827	4,169,371	-196,456	-4.50%
国内生産額 合計	957,662,960	988,574,652	30,911,692	3.23%

注1 県17年基本表の数値は、県20年延長表との比較検証を行うため、国17年基本表(総)の付帯表である運輸マトリックス表を利用して部門組替を行い、更に社会資本等減耗分を控除して作成した組替表(13部門)による。

2 国17年基本表(総)の数値は、国20年延長表(経産)との比較検証を行うため、国17年基本表(総)の付帯表である運輸マトリックス表を利用して部門組替を行い、更に社会資本等減耗分を控除して作成した組替表(188部門)による。

7 生産波及効果

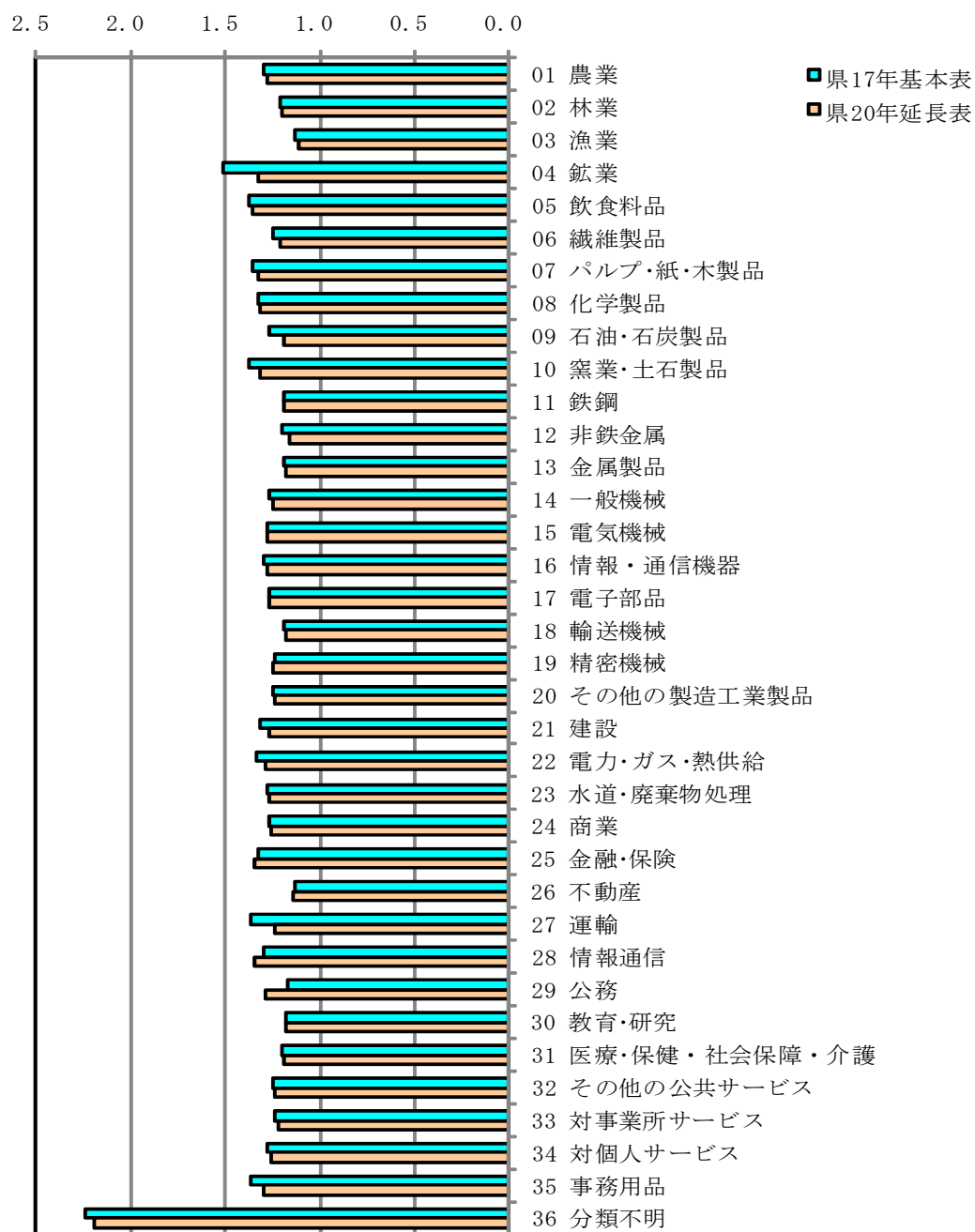
県20年延長表の逆行列係数列和（全産業平均）は〔1.275924〕であり、平成17年平均値比▲0.022310ポイント減少、業種や事業構成等にもよるが、一般的には生産波及効果は平成17年対比で低下したと言える。

産業別（36部門）でも数値の上昇は、「公務」「情報通信」等7部門にとどまっており、残り29部門（「鉱業」「運輸」等）では軒並み下降している（表4、図2）。

表4 逆行列係数表の列和（ $[\mathbf{I} - (\mathbf{I} - \mathbf{M}) \mathbf{A}]^{-1}$ 型・36部門）

	逆 行 列 係 数 表		増 減
	県17年基本表	県20年延長表	
01 農業	1.300124	1.281140	-0.018984
02 林業	1.212950	1.204613	-0.008337
03 漁業	1.134625	1.109133	-0.025492
04 鉱業	1.510452	1.329213	-0.181239
05 飲食料品	1.377176	1.357019	-0.020157
06 繊維製品	1.245811	1.212341	-0.033470
07 パルプ・紙・木製品	1.354834	1.322660	-0.032174
08 化学製品	1.324486	1.312742	-0.011744
09 石油・石炭製品	1.266610	1.191917	-0.074693
10 窯業・土石製品	1.371866	1.317769	-0.054097
11 鉄鋼	1.192405	1.186655	-0.005750
12 非鉄金属	1.198090	1.165541	-0.032549
13 金属製品	1.192828	1.181961	-0.010867
14 一般機械	1.264614	1.249576	-0.015038
15 電気機械	1.279058	1.280809	0.001751
16 情報・通信機器	1.294646	1.277761	-0.016885
17 電子部品	1.271380	1.264753	-0.006627
18 輸送機械	1.189097	1.179033	-0.010064
19 精密機械	1.243272	1.244460	0.001188
20 その他の製造工業製品	1.252677	1.235487	-0.017190
21 建設	1.316175	1.271891	-0.044284
22 電力・ガス・熱供給	1.337800	1.290789	-0.047011
23 水道・廃棄物処理	1.279842	1.264832	-0.015010
24 商業	1.269986	1.259211	-0.010775
25 金融・保険	1.328828	1.351351	0.022523
26 不動産	1.129407	1.139441	0.010034
27 運輸	1.369219	1.241896	-0.127323
28 情報通信	1.294683	1.345082	0.050399
29 公務	1.176143	1.285389	0.109246
30 教育・研究	1.179124	1.183293	0.004169
31 医療・保健・社会保障・介護	1.204340	1.187459	-0.016881
32 その他の公共サービス	1.248303	1.241299	-0.007004
33 対事業所サービス	1.237490	1.224896	-0.012594
34 対個人サービス	1.281839	1.257144	-0.024695
35 事務用品	1.363585	1.294691	-0.068894
36 分類不明	2.242636	2.190003	-0.052633
列和平均値	1.298233	1.275924	-0.022310

図2 逆行列係数表の列和 ($[I - (I-M)A]^{-1}$ 型・36部門)



8 本件に係る問い合わせ先

島根県政策企画局

統計調査課調査分析グループ 産業連関表担当

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地

TEL : 0852-22-5070 FAX : 0852-22-6044

E-mail : tokei-chosa@pref.shimane.lg.jp